

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、グロースマザーファンド受益証券に投資し、RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	グロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ スタイルセレクト・ グロースファンド

愛称：飛躍

第40期（決算日：2020年9月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」は、去る9月10日に第40期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
36期(2018年9月10日)	7,961	0	△ 5.2	169.85	△ 2.9	95.7	—	1,788
37期(2019年3月11日)	7,142	0	△ 10.3	159.42	△ 6.1	96.3	—	1,526
38期(2019年9月10日)	7,346	0	2.9	161.56	1.3	97.6	—	1,509
39期(2020年3月10日)	7,014	0	△ 4.5	153.05	△ 5.3	96.8	—	1,371
40期(2020年9月10日)	8,654	0	23.4	186.21	21.7	95.5	—	1,625

- (注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年3月10日	円	%		%	%	%
3月末	7,014	—	153.05	—	96.8	—
4月末	7,550	7.6	163.69	7.0	93.6	—
5月末	8,201	16.9	177.10	15.7	93.7	—
6月末	8,405	19.8	179.35	17.2	94.1	—
7月末	8,360	19.2	174.80	14.2	95.1	—
8月末	8,655	23.4	185.29	21.1	96.0	—
(期末) 2020年9月10日	8,654	23.4	186.21	21.7	95.5	—

- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第40期：2020年3月11日～2020年9月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第40期首	7,014円
第40期末	8,654円
既払分配金	0円
騰落率	23.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.4%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（21.7%）を1.7%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び新型コロナウイルスの治療薬やワクチンに関する報道などが好感され、中期的な企業業績に対する不透明感が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・エムスリー、第一三共、キーエンス、任天堂、日本電産

下位5銘柄・・・SUMCO、資生堂、カシオ計算機、THK、サイバーエージェント

第40期：2020年3月11日～2020年9月10日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念などから下落してスタートしたものの、その後は世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び新型コロナ

ウイルスの治療薬やワクチンに関する報道などが好感され、中期的な企業業績に対する不透明感が後退したことなどから国内株式市況は上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド

グロースマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高位水準を維持しました。

▶ グロースマザーファンド

個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメン

ト力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。組入銘柄数は概ね57～63銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では「小糸製作所」、「住友化学」など8銘柄を新規に組み入れました。また、「テルモ」、「大塚ホールディングス」など6銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（21.7%）を1.7%上回りました。

マザーファンドの保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分効果

陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイト、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択効果

エムスリー、ソフトバンクグループをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

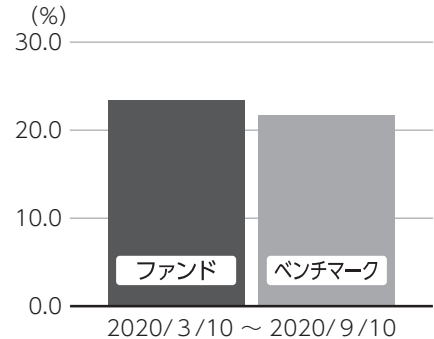
業種配分効果

金属製品をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他金融業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果

資生堂、太陽誘電をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第40期 2020年3月11日～2020年9月10日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	674

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド

今後もグロースマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶グロースマザーファンド

基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討してい

く方針です。

新型コロナウイルス感染の再拡大から景気の本格回復に時間がかかる懸念はありますが、グローバルで見て様々な国が対策を打ち出していることやワクチンの開発も進んでいることなどから、新型コロナウイルス問題はいずれ沈静化していくと考えます。同問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、中期的に見れば株式市況は堅調に推移すると想定します。この様な背景から企業業績への改善期待が株式市況にプラス寄与すると予想され、今後も綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

2020年3月11日～2020年9月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	75	0.938	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(35)	(0.441)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.441)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.022)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	77	0.961	

期中の平均基準価額は、7,980円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

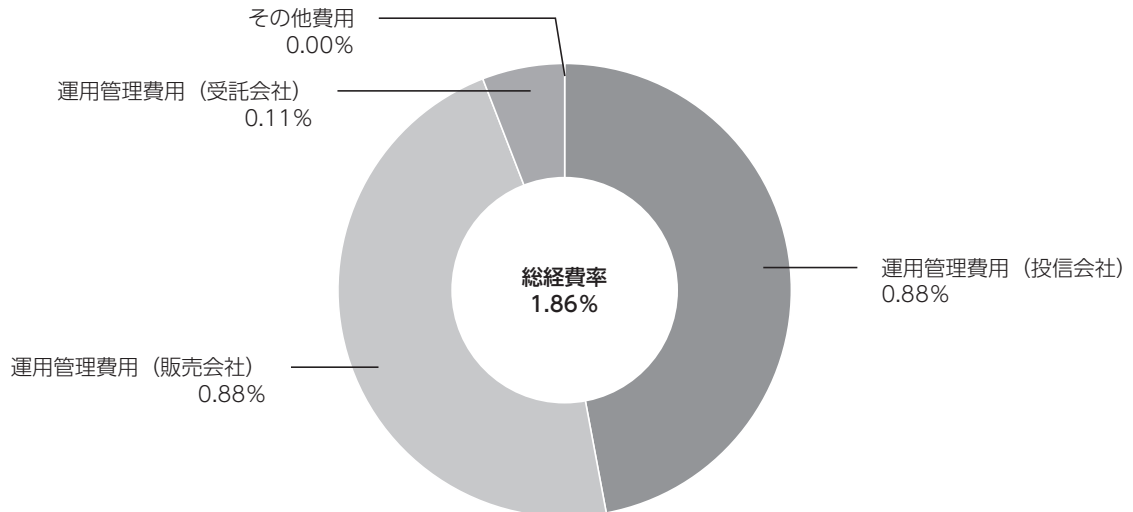
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.86%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月11日～2020年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グロースマザーファンド	千口 46,892	千円 54,952	千口 148,325	千円 161,650

○株式売買比率

(2020年3月11日～2020年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グロースマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	655,412千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,165,687千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月11日～2020年9月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド>

該当事項はございません。

<グロースマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 190	百万円 32	% 16.8	百万円 464	百万円 55	% 11.9

平均保有割合 67.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	340千円
うち利害関係人への支払額 (B)	45千円
(B) / (A)	13.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グロースマザーファンド	1,385,639	1,284,206	1,593,828

○投資信託財産の構成

(2020年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グロースマザーファンド	1,593,828	97.1
コール・ローン等、その他	46,764	2.9
投資信託財産総額	1,640,592	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,640,592,375
コール・ローン等	46,461,468
グロースマザーファンド(評価額)	1,593,828,584
未収入金	302,323
(B) 負債	14,637,345
未払解約金	273,632
未払信託報酬	14,341,757
未払利息	85
その他未払費用	21,871
(C) 純資産総額(A-B)	1,625,955,030
元本	1,878,857,052
次期繰越損益金	△ 252,902,022
(D) 受益権総口数	1,878,857,052口
1万口当たり基準価額(C/D)	8.654円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,954,708,408円
 期中追加設定元本額 686,936円
 期中一部解約元本額 76,538,292円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8654円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は252,902,022円です。

③分配金の計算過程

項 目	2020年3月11日～ 2020年9月10日
費用控除後の配当等収益額	9,612,186円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	539,389円
分配準備積立金額	116,601,490円
当ファンドの分配対象収益額	126,753,065円
1万口当たり収益分配対象額	674円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2020年3月11日～2020年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,250
受取利息	198
支払利息	△ 10,448
(B) 有価証券売買損益	322,306,075
売買益	331,255,077
売買損	△ 8,949,002
(C) 信託報酬等	△ 14,363,628
(D) 当期損益金(A+B+C)	307,932,197
(E) 前期繰越損益金	△393,007,727
(F) 追加信託差損益金	△167,826,492
(配当等相当額)	(538,903)
(売買損益相当額)	(△168,365,395)
(G) 計(D+E+F)	△252,902,022
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△252,902,022
追加信託差損益金	△167,826,492
(配当等相当額)	(539,389)
(売買損益相当額)	(△168,365,881)
分配準備積立金	126,213,676
繰越損益金	△211,289,206

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

グロースマザーファンド

《第40期》決算日2020年9月10日

[計算期間：2020年3月11日～2020年9月10日]

「グロースマザーファンド」は、9月10日に第40期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第40期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
36期(2018年9月10日)	10,918	△ 4.4	169.85	△ 2.9	95.9	—	2,999
37期(2019年3月11日)	9,883	△ 9.5	159.42	△ 6.1	96.6	—	2,528
38期(2019年9月10日)	10,261	3.8	161.56	1.3	97.7	—	2,371
39期(2020年3月10日)	9,886	△ 3.7	153.05	△ 5.3	96.9	—	2,133
40期(2020年9月10日)	12,411	25.5	186.21	21.7	97.4	—	2,331

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年3月10日	円	%		%	%	%
	9,886	—	153.05	—	96.9	—
3月末	9,901	0.2	154.87	1.2	97.9	—
4月末	10,692	8.2	163.69	7.0	97.9	—
5月末	11,676	18.1	177.10	15.7	98.0	—
6月末	12,001	21.4	179.35	17.2	96.0	—
7月末	11,955	20.9	174.80	14.2	96.8	—
8月末	12,406	25.5	185.29	21.1	97.9	—
(期 末) 2020年9月10日						
	12,411	25.5	186.21	21.7	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

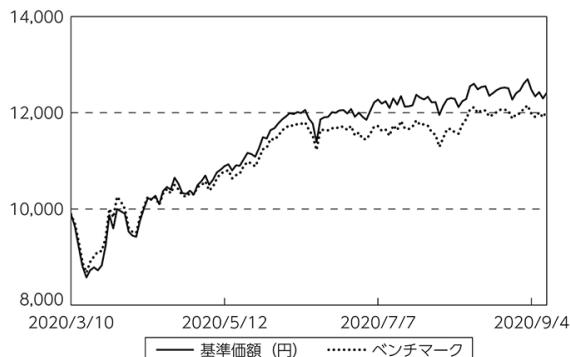
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ25.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(21.7%)を3.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び新型コロナウイルスの治療薬やワクチンに関する報道などが好感され、中期的な企業業績に対する不透明感が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…エムスリー、第一三共、キーエンス、任天堂、日本電産

下位5銘柄…SUMCO、資生堂、カシオ計算機、THK、サイバーエージェント

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念などから下落してスタートしたものの、その後は世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び新型コロナウイルスの治療薬やワクチンに関する報道などが好感され、中期的な企業業績に対する不透明感が後退したことなどから国内株式市況は上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね57～63銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では小糸製作所、住友化学など8銘柄を新規に組み入れました。また、テルモ、大塚ホールディングスなど6銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(21.7%)を3.8%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分効果：陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイト、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択効果：エムスリー、ソフトバンクグループをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分効果：金属製品をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他金融業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択効果：資生堂、太陽誘電をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・新型コロナウイルス感染の再拡大から景気の本格回復に時間がかかる懸念はありますが、グローバルで見て様々な国が対策を打ち出していることやワクチンの開発も進んでいることから、新型コロナウイルス問題はいずれ沈静化していくと考えます。同問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、中期的に見れば株式市況は堅調に推移すると想定します。この様な背景から企業業績への改善期待が株式市況にプラスに寄与すると予想され、今後も綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月11日～2020年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	3	0.023	
期中の平均基準価額は、11,363円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月11日～2020年9月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		128	190,748	104	464,663
		(41)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年3月11日～2020年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	655,412千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,165,687千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月11日～2020年9月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円		%	百万円
株式	190	32	16.8	464	55	11.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	503千円
うち利害関係人への支払額 (B)	67千円
(B) / (A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.8%)			
コムシスホールディングス	12.3	11.2	32,849
大成建設	3.9	1.9	6,868
食料品 (2.7%)			
ヤクルト本社	3.1	—	—
ニチレイ	15.1	13.8	37,908
日清食品ホールディングス	1.9	2.3	22,908
化学 (4.6%)			
住友化学	—	66	24,816
三菱瓦斯化学	—	10.4	20,477
J S R	5	3.5	8,666
資生堂	11.5	8.2	50,569
医薬品 (7.2%)			
塩野義製薬	3.8	—	—
日本新薬	3.4	3.1	26,660
中外製薬	3	5	23,545
第一三共	14.8	10.2	96,532
大塚ホールディングス	5.5	—	—
ペプチドリーム	4.3	3.8	16,150
非鉄金属 (1.4%)			
住友金属鉱山	10	9.1	32,241
金属製品 (2.7%)			
SUMCO	47.2	43.1	60,555
機械 (7.0%)			
SMC	1.2	1.1	62,920
ダイキン工業	2.3	2.1	40,918
ダイフク	4.2	3.9	36,270
THK	—	7.3	19,702
電気機器 (31.3%)			
イビデン	7.6	7	24,815
富士電機	6.2	5.7	20,092
安川電機	9.1	8.3	32,868
日本電産	5.1	9.4	87,692
アンリツ	11.4	10.5	23,866
ソニー	8.4	7.7	63,263
TDK	—	1.9	22,344
アドバンテスト	5.4	4.9	24,083
キーエンス	3.3	2.7	120,960
レーザータック	1.8	1.6	12,464
山一電機	4.6	4.5	6,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	—	8.8	15,092
ファナック	0.1	0.1	2,115
太陽誘電	14	12.8	39,232
村田製作所	12.8	11.7	77,173
小糸製作所	—	4.5	24,975
S C R E E Nホールディングス	7.3	6.7	35,175
東京エレクトロン	3.4	3.1	79,329
輸送用機器 (1.7%)			
トヨタ自動車	3.6	3.3	22,951
日野自動車	0.6	—	—
本田技研工業	6.4	5.8	15,477
精密機器 (3.5%)			
テルモ	15.9	—	—
オリンパス	6.7	9.5	19,788
HOYA	5.5	2.3	24,253
朝日インテック	22.6	11.5	35,592
その他製品 (4.2%)			
ヤマハ	4.2	3.9	18,993
任天堂	1.5	1.3	76,739
陸運業 (0.4%)			
京成電鉄	5	—	—
ヤマトホールディングス	3.7	3.4	8,962
情報・通信業 (10.0%)			
T I S	10.8	29.7	61,419
Zホールディングス	63.9	58.4	37,025
日本ユニシス	3.5	4.5	13,725
KDD I	9.1	8.3	24,476
ソフトバンクグループ	18.1	15.6	90,480
小売業 (9.3%)			
スシローグローバルホールディングス	3.4	12.4	32,438
パン・パシフィック・インターナショナルホ	28.7	26.3	60,910
丸井グループ	11.1	10.2	19,686
ニトリホールディングス	1	0.9	18,868
ファーストリテイリング	1.3	1.2	79,704
不動産業 (0.3%)			
三井不動産	4.2	3.9	7,710
サービス業 (11.9%)			
エムスリー	23	21	130,620
アウトソーシング	—	17	16,048
オリエンタルランド	3	1.9	27,987

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバーエージェント	—	3.5	19,355
トレンドーズ	9.6	8.8	5,772

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	13.9	16.7	69,238
合 計	株 数 ・ 金 額	533	599
	銘柄数<比率>	59	61 <97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,270,484	96.3
コール・ローン等、その他	86,371	3.7
投資信託財産総額	2,356,855	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,356,855,548
コール・ローン等	85,471,933
株式(評価額)	2,270,484,600
未収配当金	899,015
(B) 負債	25,767,274
未払解約金	25,767,117
未払利息	157
(C) 純資産総額(A-B)	2,331,088,274
元本	1,878,169,955
次期繰越損益金	452,918,319
(D) 受益権総口数	1,878,169,955口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,411円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,157,781,671円
 期中追加設定元本額 54,754,525円
 期中一部解約元本額 334,366,241円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,411円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド	1,284,206,417円
三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド	593,963,538円
合計	1,878,169,955円

○損益の状況 (2020年3月11日～2020年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,311,983
受取配当金	15,322,950
受取利息	332
その他収益金	134
支払利息	△ 11,433
(B) 有価証券売買損益	477,355,704
売買益	507,289,470
売買損	△ 29,933,766
(C) 当期損益金(A+B)	492,667,687
(D) 前期繰越損益金	△ 24,510,146
(E) 追加信託差損益金	9,228,201
(F) 解約差損益金	△ 24,467,423
(G) 計(C+D+E+F)	452,918,319
次期繰越損益金(G)	452,918,319

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。